

平成27年3月 総務省
行政イノベーション研究会

求められる改革＝行政の「クオリティ」改善		
①スピード ②対応の良さ ③正確性 + 行政コストの削減		
行政内部の改革	○既存業務の軽減・質の向上 →新たなニーズへの対応 ○政策企画能力の向上 ○魅力的で持続可能な職場の整備	行政と国民の接点の改革 ○国民の負担軽減と利便性向上(マイナンバー導入の機会を活用)、情報提供の充実 ○国民の意見の反映、国民との対話、政策論議の促進

- 政策課題困難化、業務量増大
- 人的資源制約、人材確保問題
- 国民の信頼確保、ニーズ対応
- 女性・若者活用、WLBの要請

新たな改革「行政イノベーション」＝ 行政のDNA変革

- ・「業務のプロセス」、「働き方」といった『器の中身』の抜本改革へ！
- ・「現場」の発想・創意工夫に根差し、自ら継続的に取り組む改革に！
- ・国民に満足されるクオリティの高い行政サービスの追求を！

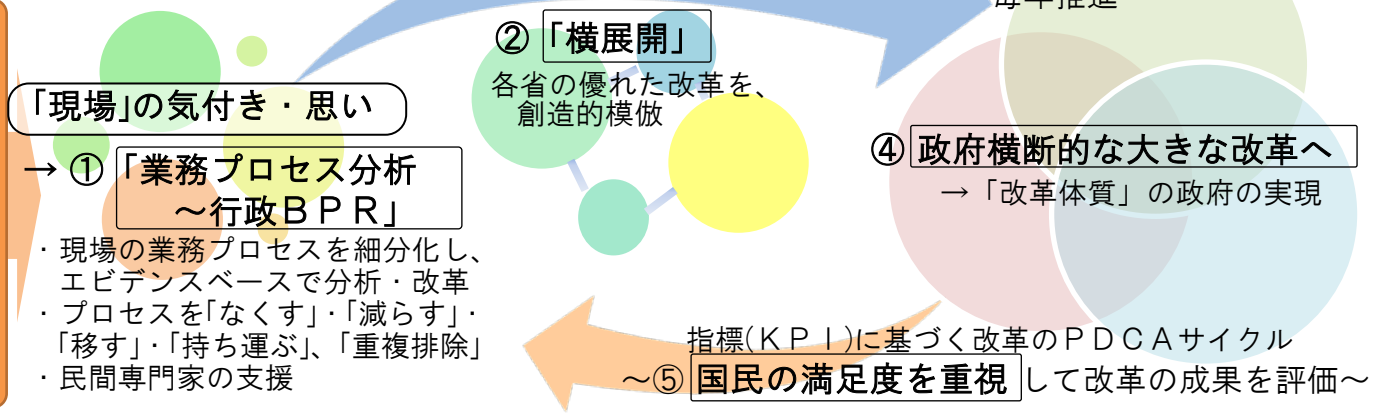


従来の行革は…

- ・行政の『器』や『担い手』の改革が中心
- ・トップダウンによる集権的改革
- 旧態依然の働き方、行政サービスが残存

27年度から全府省で「**行政BPR**※」を一斉スタート、継続的に推進
※ビジネス・プロセス・リエンジニアリング (業務プロセスの再構築)

ICTの徹底活用



- 当面の取組
＝「イノベーション」のタネ
- 内部管理業務の集中化
 - ペーパーレス化等のオフィス改革
 - 国民・事業者に対する重複した調査等の排除
 - WLB推進のための働き方改革(テレワーク等)
 - 法案作成業務の抜本的簡素化・高度化(e-LAWS※)
- ※e-LAWS：ICTにより改め文などの関係資料の作成を支援するシステム

推進の視点

優れたイノベーションの取組を伸ばすために

- 各府省は「やってみる」
- トップは「ほめてみる」
- 総務省は「支えてみる」

政府全体・各府省内の体制

- ・業務改革を推進するハイレベルな省内体制、政府横断的体制を整備
- ・各省中堅リーダーによる、情報共有・連携のプラットフォーム整備

チーフ・イノベーション・オフィサー (CIO)の指名

総務省の役割

- ・各省のイノベーションの「触媒」・「支援」
- ・国・地方・民間の業務改革の「共創」基盤
- ・自ら改革し、「横展開の発信地」

改革の推進力
良い取組をほめる→「チェンジメーカー」の育成

イノベーションのタネ (実例)

【オフィス改革】



ペーパーレス化

- ・印刷・コピーに係る手間・コストが削減
- ・電子媒体での管理・共有を基本とすることで、文書の検索が容易に

フリーアドレス化

- ・チーム内で即座に情報共有・コミュニケーションが可能
- ・臨機にチームを超えたプロジェクト対応も可能
- ・上司には隣席でPCにより説明し、意思決定を迅速化

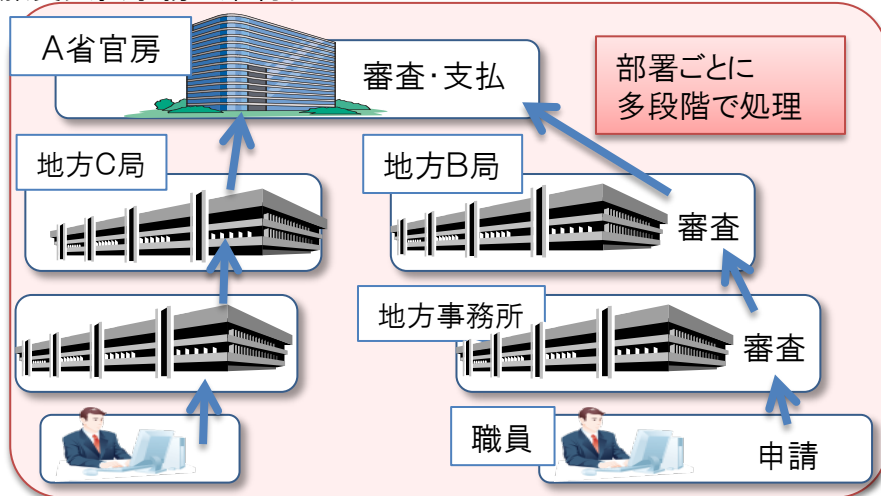
電子ボードを活用した打合せ

その場でメモ作成や資料修正ができ、打合せ中・打合せ後の作業が効率化

【内部管理業務の集中化】

内部管理業務(人事・給与、会計等)を集約化。
事務の効率化と専門的人材の育成を図る。

旅費支払事務の集約化のイメージ



業務フローの見直し

